

平成29年 7月19日

担 当	石川県土木部都市計画課 高田
内 線	5201
外 線	225-1758

「中核都市における新・交通システム研究会」 平成29年度総会及び第46回研究会の開催等について

「中核都市における新・交通システム研究会」は、新しい交通システムの導入に対し共通の認識をもつ県及び中核都市を中心として、平成7年に設立され、現在、11団体（2県9市）で構成されている。本研究会では、新しい交通システムの導入に向けた研究活動や現行制度の改善策を検討し、中核都市における新しい交通システムの導入促進を図ることを目的に活動している。

7月20日（木）に、平成29年度総会及び第46回研究会を開催し、終了後、制度提案活動を行う。

1. 平成29年度総会及び第46回研究会

日 時 平成29年7月20日（木） 13:00～14:50
場 所 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-1
都市センターホテル 6F「601会議室」 TEL 03-3265-8211

平成29年度総会

13:00～13:30

- 1 開 会
- 2 会長あいさつ 金沢市長 山野 之義
- 3 来賓あいさつ 国土交通省 都市局 街路交通施設課長 渡邊 浩司
- 4 議案審議
議案第1号 平成28年度事業報告
議案第2号 平成28年度会計決算報告、監査報告
議案第3号 平成29年度役員改選（案）
議案第3号 平成29年度事業計画（案）
議案第4号 平成29年度事業予算（案）

- 5 閉 会

第46回研究会

13:40～14:50

講 演

- 演 題 モビリティ・マネジメントの概要とポイント
講 師 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 准教授 谷口 綾子

2. 制度提案活動

15:15～16:40

研究会の終了後、国土交通省および財務省の関係部局に対し、研究会の活動報告並びに現行制度の改善を求める提案書の提出を行う。

中核都市における研究会 新・交通システム研究会

2017



ごあいさつ



中核都市における
新・交通システム研究会 会長
(金沢市長)

山野 之義

近年日本社会は急速な高齢化と人口減少時代を迎え、地域の交通政策は、マイカーに過度に依存しない移動手段の確保を図り社会の活力を維持・向上させるとともに、効率的な都市経営や環境負荷の低減に対応した施策が求められています。

本年3月に施行された改正道路交通法により、高齢運転者の交通事故防止対策の推進を目的として、臨時認知機能検査制度や臨時高齢者講習制度の新設等が行われたところであり、今後は運転免許証の自主返納者や運転をすることができない高齢者が増加することが予測され、その移動手段の確保の必要性が高まっています。

このような状況下で、将来にわたって持続可能な交通ネットワークを構築していくためには、ネットワークの幹となる新しい交通システムの導入は不可欠であり、都市機能や居住の誘導といったまちづくり施策、さらには交流人口を増加させるための観光施策などと十分に連携して交通施策を進めていくことが求められています。

本研究会の発足以来、新しい交通システム等に関する国の補助制度が拡充され、全国の都市で導入計画や実際に導入される動きが見られるのは、たゆみなく研究・提言を続けてきた本研究会の成果であると言えるのではないのでしょうか。

今後も、本研究会の活動を通して、本研究会会員都市をはじめとするそれぞれの自治体と連携し、新しい交通システムの導入がさらに促進される環境づくりに努めてまいりたいと考えております。そのためにも、国土交通省をはじめ関係各位のより一層のご指導とご支援を賜りますようお願いいたします。

研究会の目的及び活動内容

近年のモータリゼーションの進展に伴い、特に中核都市では道路交通渋滞やバス等公共交通利用者の減少が顕著となっており、都市機能の維持増進に大きな障害となっています。

今後、中核都市が発展していくためには、都市交通問題の解決や都市機能の強化が必要であり、将来の総合都市交通体系の形成とまちづくりの形成を図るためには、新しい交通システムの導入が不可欠です。そこで、新しい交通システムの導入に対し共通の認識をもつ県及び中核都市を中心として、平成7年8月3日に「中核都市における新・交通システム研究会」が設立しました。

本研究会では、現実化に向けた研究活動や現行制度の改善策を検討し、中核都市における新しい交通システムの導入促進を図るため、次の活動を行います。

- (1) 新しい交通システムについての調査、研究及び企画の立案
- (2) 中核都市における新しい交通システムについての情報交換
- (3) 中核都市における新しい交通システム導入促進のための陳情、要望活動
- (4) その他研究会の目的を達成するための必要な活動

■ 設 立

平成7年
8月3日

■ 研究会役員

会 長 金沢市長
監 事 静岡市長
事務局 石川県

■ 加入団体

2県9市

第46回研究会

演題 モビリティ・マネジメントの概要とポイント

講師 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 准教授 谷口 綾子



筑波大学大学院
システム情報工学研究科
准教授

谷口 綾子

これまで都市交通政策は道路整備や公共交通網の拡充など、インフラ整備が中心でした。インフラ整備はより良い都市交通体系の構築に不可欠ではありますが、それだけでは不十分です。そのインフラをよりかしく使ってもらうため、かゆいところに手が届く質の高い情報提供や、持続可能な交通手段選択を促すコミュニケーションなどのソフト施策が必要になります。モビリティ・マネジメントはインフラ整備や料金施策などと併せて実施することで相乗効果を狙う交通施策です。本講演では、クルマ依存がもたらす様々な社会的影響をデータ等でご紹介すると共に、モビリティ・マネジメントの概要と、施策として実施する際のポイントをお話しします。また、モビリティ・マネジメントの様々な要素を組み合わせた代表的な事例についてもご紹介いたします。

平成28年度活動内容

H28.8.3 総会及び第44回研究会<東京都：全国都市会館>

・平成28年度総会

・第44回研究会

基調講演 「コンパクト+ネットワーク」に求められる
地域交通戦略
福島大学 教育研究院 准教授 吉田 樹

・国への提案書の提出

H28.11.24~25 第45回研究会<福井市：福井バレスホテル>

- ①事例報告 「相互乗り入れから始まる福井の公共交通」
福井県総合政策部交通まちづくり課 課長 猪嶋 宏記
- ②事例報告 「福井市の都市交通の現状と課題」
福井市都市戦略部 理事 田島宇一郎
- ③講 話 「これからのまちづくりと交通」
国土交通省都市局街路交通施設課 課長 渡邊 浩司
- ④基調講演 「都市再生のための交通まちづくり
～福井なりのLRT化への途～」
福井大学大学院 工学研究科
建築建設工学専攻 教授 川上 洋司
- ⑤現地調査 福井市LRTの視察・試乗

平成29年度スケジュール

7月 総会及び第46回研究会

11月 第47回研究会

会 員 名 簿

(平成29年7月現在)

地方公共団体名	代 表 名	連 絡 先
栃木県	県土整備部長 江連 隆信	〒320-8501 宇都宮市塙田1-1-20 県土整備部交通政策課 TEL(028)623-2522 FAX(028)623-2399
宇都宮市	市 長 佐藤 栄一	〒320-8540 宇都宮市旭1-1-5 建設部LRT整備室 TEL(028)632-2277 FAX(028)639-0614
新潟市	市 長 篠田 昭	〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602-1 都市政策部新交通推進課 TEL(025)226-2755 FAX(025)229-5150
富山市	市 長 森 雅志	〒930-8510 富山市新桜町7-38 都市整備部交通政策課 TEL(076)443-2192 FAX(076)443-2190
石川県	土木部長 山岸 勇	〒920-8580 金沢市鞍月1-1 土木部都市計画課 TEL(076)225-1758 FAX(076)225-1760
金沢市	市 長 山野 之義	〒920-8577 金沢市広坂1-1-1 都市政策局交通政策部交通政策課 TEL(076)220-2038 FAX(076)220-2048
岐阜市	市 長 細江 茂光	〒500-8701 岐阜市今沢町18 企画部交通総合政策課 TEL(058)214-2017 FAX(058)264-1719
静岡市	市 長 田辺 信宏	〒420-8602 静岡市葵区追手町5-1 都市局都市計画部交通政策課 TEL(054)221-1471 FAX(054)221-1060
姫路市	市 長 石見 利勝	〒670-8501 姫路市安田4-1 都市局交通計画室 TEL(079)221-2465 FAX(079)289-0588
岡山市	市 長 大森 雅夫	〒700-8544 岡山市北区大供1-1-1 都市整備局交通政策課 TEL(086)803-1374 FAX(086)234-0435
高松市	市 長 大西 秀人	〒760-8571 高松市番町1-8-15 市民政策局コンパクト・エコシティ推進部交通政策課 TEL(087)839-2138 FAX(087)839-2125

会員：11団体（2県9市）

連絡先：石川県土木部都市計画課 TEL (076) 225-1758／金沢市都市政策局交通政策部交通政策課 TEL (076) 220-2038